

看護部

1. 2020 年度看護部総括

看護部長

久保ひろ美

2020 年は新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大により、緊急事態宣言が発令されました。当院でも、感染拡大にともない4月より感染者を受け入れる状況でありました。

さらにホテル療養患者を受け入れの際は、保健医療班として、24 時間体制で勤務に従事し、宿泊療養者の健康管理・相談に対応しました。なれない未知の感染症に対してスタッフの不安やストレスはとても大きいものでしたが、感染対策室と協働での説明会や PPE の訓練を重ね、看護部一丸となって乗り越えてきました。

しかし、医療現場は常に患者の生死に関わり、かなりストレスフルな職場でもあります。あらたな感染リスクという要因も加わり、よりストレスに負けない、お互いを認め合う対話のできる職場環境づくりに努力を要しました。

今後もコロナ禍のなかで、健康と安全に配慮した職場づくりが重要と考えます。



2020 年度看護部は、12 名の新採用看護師をむかえ、常勤看護師・助産師 302 名の常勤としてはマイナススタートしました。限られた人員の中でも、専門性を発揮しながら効率的な運用をさらに考えなければなりませんでした。

また、予期せぬ感染症への対応体制の整備とともに、今後も刻々と変化する社会情勢を考えると、柔軟に対応できる人材育成が必須であると考えております。

「救急の強化」「高齢者ケアの強化」を掲げ、2020 年度人材育成・教育支援をしていきました。4 月に救

急外来開設、10 月にはユニット管理していた救急外来を独立化し、新しく看護部長を配置しました。コロナ禍にて院外の研修が中止になる中、年度末には独自に ICLS 研修も開催にもこぎつぐことができました。

また、クリティカル部門で認定看護師育成へ 1 名学校に行くことができました。今後も、新病院に向けたより救急部拡大強化ができるよう、人材育成が重要になります。

地域を見据えた継続看護の提供にも努力し、前年度までなかなか実績の上がらなかった成人の退院後訪問にも力を入れました。あいにくの、コロナ禍ではありましたが、患者・家族のニーズは高く、小児から高齢者にいたる全世代に実施することができました。

2. 業務実績

副看護部長

松川菜穂美

新型コロナ感染患者を受け入れ、感染拡大防止をしながら未知なる新興感染症への対応の仕組み作りを、職員の不安軽減も図りながら構築しました。また、その他の患者に対しても、看護職員や看護補助員の部署間の協力体制を強化し、急性期病院として求められる看護を十分提供できるよう、職員の協力の下、看護の質管理を推進しました。

今後も急性期病院としての役割を果たすため業務改善を推進すると共に、地域との連携を充実させながら、患者家族が安心して退院後の生活に移行できるよう、取り組みを進めていきます。

3. 労務・総務 実績

副看護部長 川村美穂子

新型コロナウイルス感染拡大により、現場で対応する看護職員には厳しい労働環境となりました。その様な中でも、看護職員が心身の健康を維持し、働き続けられる環境づくりのため、昨年に引き続き「働き方改革」の推し進めに取り組みました。年5日の年次有給休暇の確実な取得推進を計画的に行い、年休取得は一人あたり15.7日と昨年と同等に取得することができました。

医療現場においても長時間労働の是正や夜勤・交替制勤務の負担が今後の課題とされています。今後も、看護職がやりがいを持ち、年齢やライフステージにかかわらず心身共に健康で働き続けられるよう、引き続きヘルシーワークプレイス（健康で安全な職場）に取り組み続けます。

4. 教育実績

副看護部長 竹田貴子

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、新採用者入職式や予定されていた院内外研修のほとんどが中止となりました。しかしながら、少しずつでも教育を進めていこうと、さまざまな工夫を凝らし、院内教育を実施していきました。コロナ禍での院内教育研修について工夫した点は以下の2点です。

1点目は、蜜とならないように、参加人数を減らし、なるべく広い会場で実施するようにしました。

2点目は、これまで集合研修で実施していた知識確認や講義の部分を見直し、eラーニングで主体的に学習を進められるよう支援していきました。働き方改革や業務時間での研修の実施が求められる中、eラーニングシステムの活用は研修時間の短縮に大変役立ちました。

今後は、コロナ禍で臨床が疲弊している状況の中、ゆっくりと看護を主語に語り合い、学びあう場を作っていくことが課題です。明日からの看護に自信を持って臨めるよう創造していければと思います。

看護部の理念

私たちは病院理念に基づき、市民の皆様に信頼される質の高い看護を提供します。

基本方針

1. 人権を尊重し、安全・安心な看護を実践します。
2. 地域との連携を深め、継続的な看護を提供します。
3. 知識・技術・感性を磨き、自律した専門職を育成します。

2020年目標

1. 地域での療養生活をみずえた看護を提供する。
2. 専門職業人として、知識・技術・態度を身につける。
3. お互いに認め合い、対話の出来る職場環境をつくる。
4. 病院運営に参画する。

看護職員状況

1. 看護配置状況 2020年4月時点 病床数： 293 床 看護単位：9単位

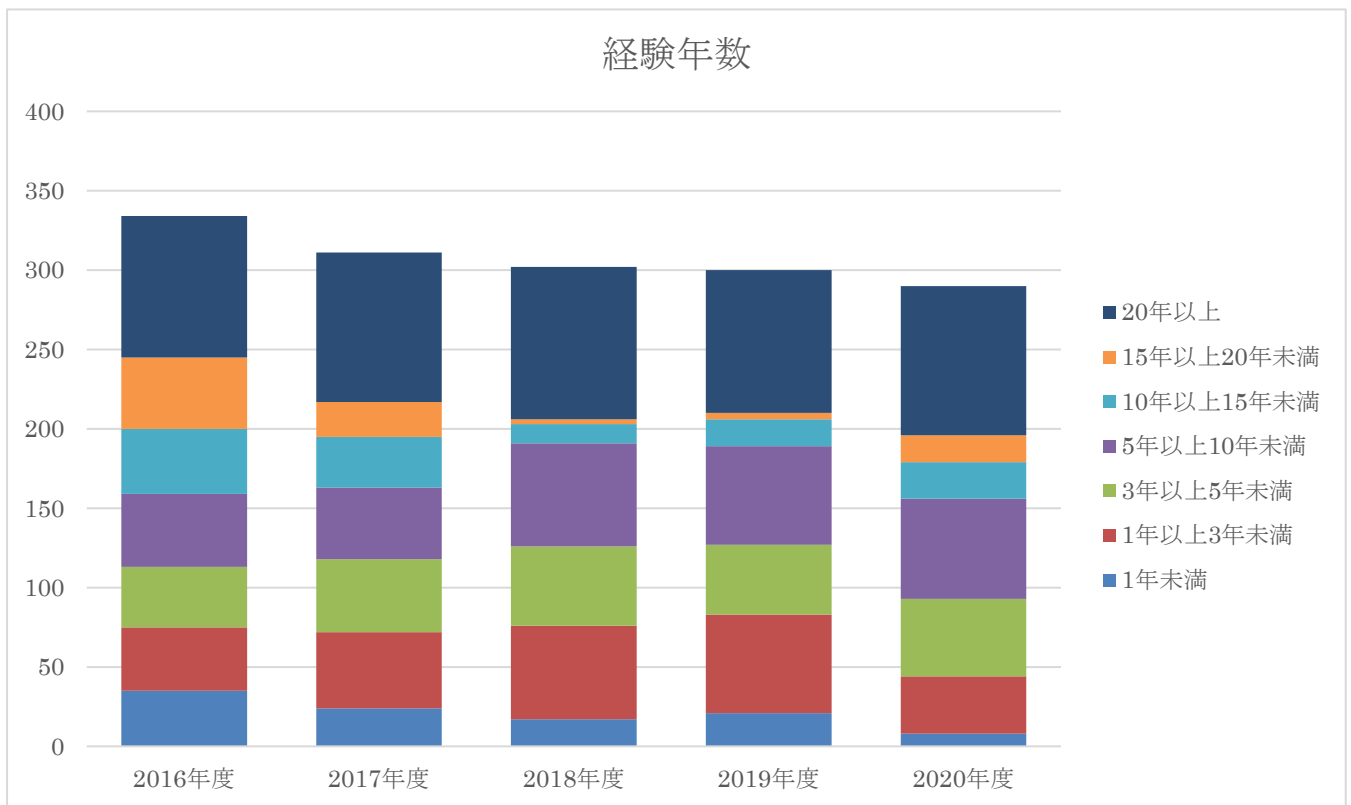
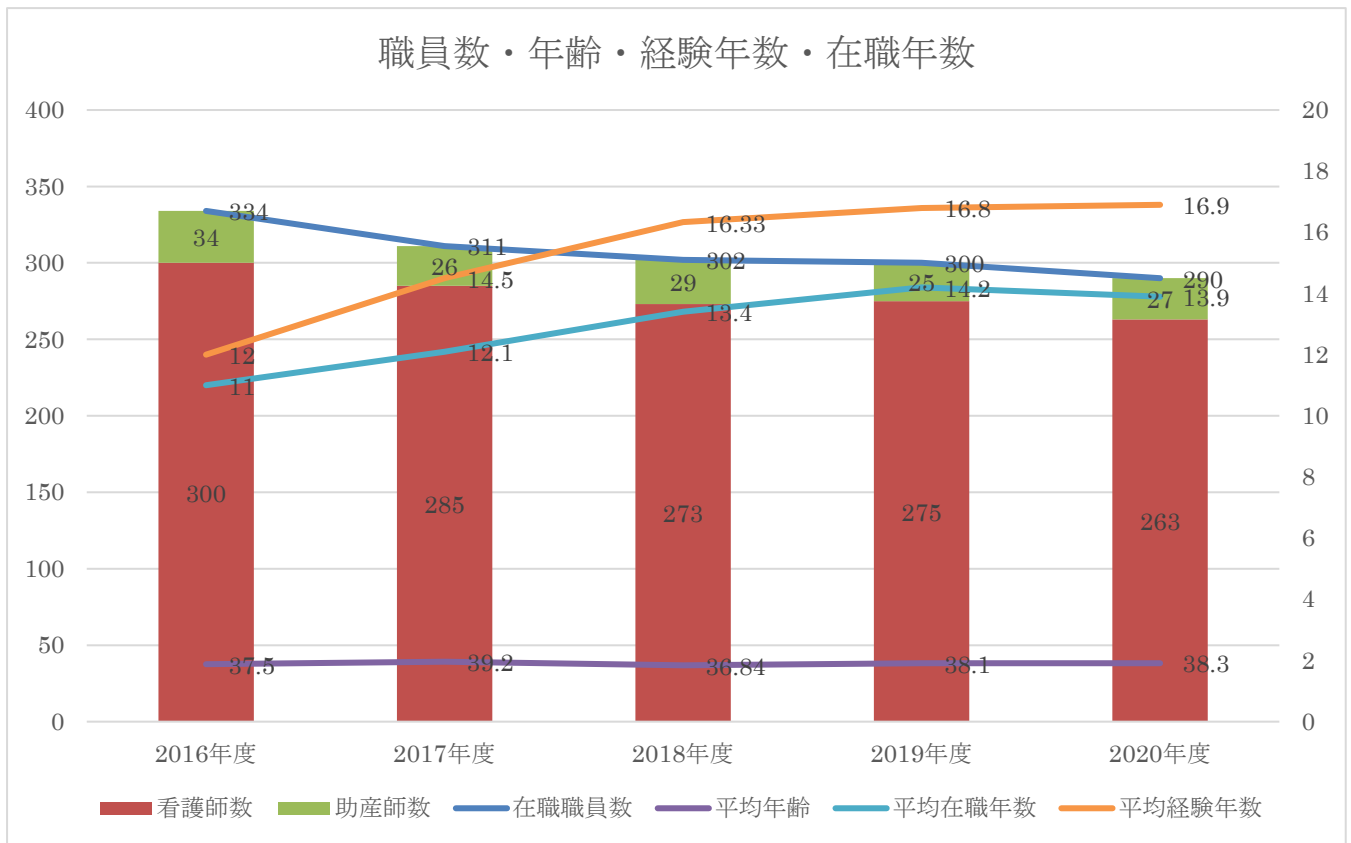
看護要員：看護師 273名 助産師 22名 介護福祉士 3名 看護補助員 4名

病床数変更：

看護単位	病床数	看護配置体制	備考
7Fユニット	44床 (MFICU：3床)	7対1 (MFICU：3対1)	
6Fユニット	53床	7対1 ハイケアユニット入院医療管理料（常時4対1）8床	4月～新型コロナウイルス陽性患者 受け入れ開始
5Fユニット	50床	7対1	
4Fユニット	44床	7対1 小児入院医療管理料4（12床）	
3Fユニット	42床	小児入院医療管理料1 常時7対1 夜間9対1 ハイケアユニット入院医療管理料（常時4対1）4床	4月～新型コロナウイルス陽性患者 受け入れ開始
NICU	21床	総合周産期特定集中治療室管理料2 常時3対1	
GCU	25床	新生児治療回復室管理料 常時6対1	
ICU・CCU	14床	ハイケアユニット入院医療管理料 常時4対1	4月～新型コロナウイルス陽性患者 受け入れ開始
手術室	5部屋		

2. 職員動向：

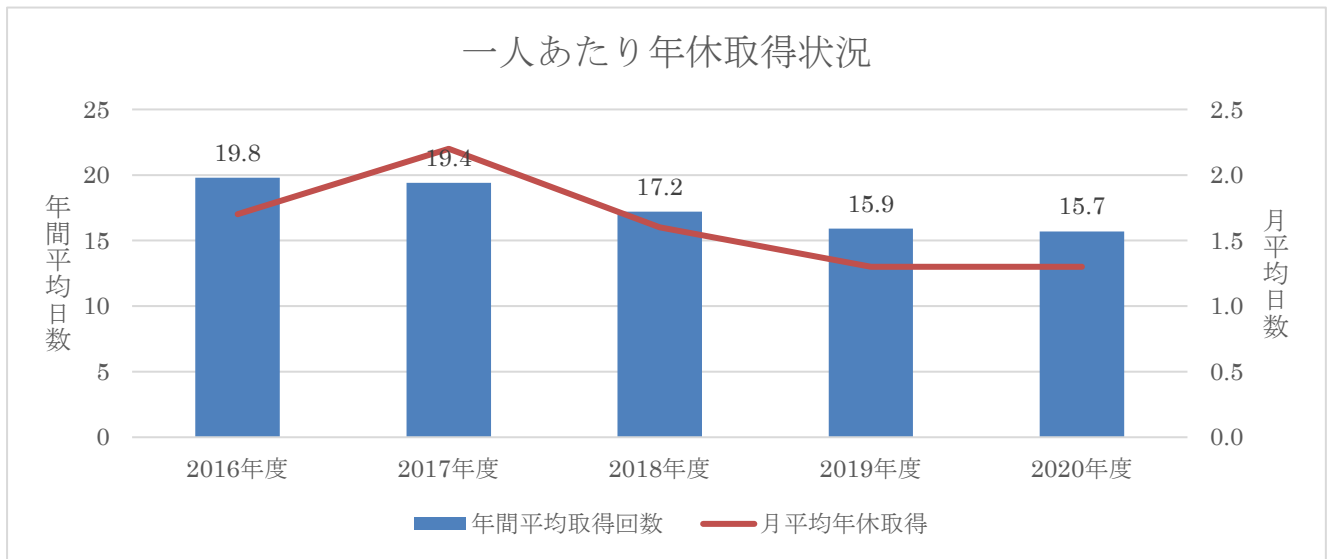
① 職員数・平均年齢・平均在職年数・平均経験年数



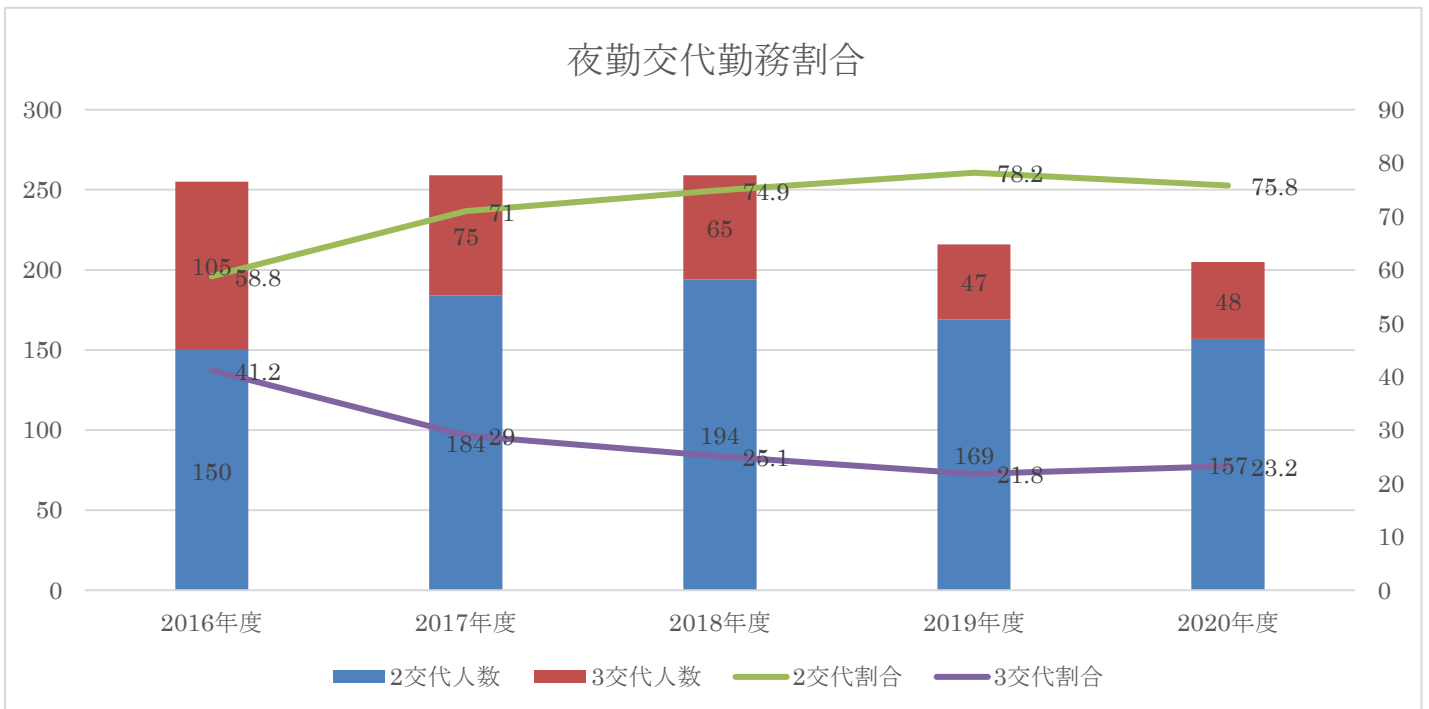
② 2020年度 産休・育休・特別休暇等の取得状況

	産休	育休	部分休	育児短時間 夜勤無	育児短時間 夜勤有	介護	病休	退職	計
人数	10	11	17	15	14	4	20	2	93

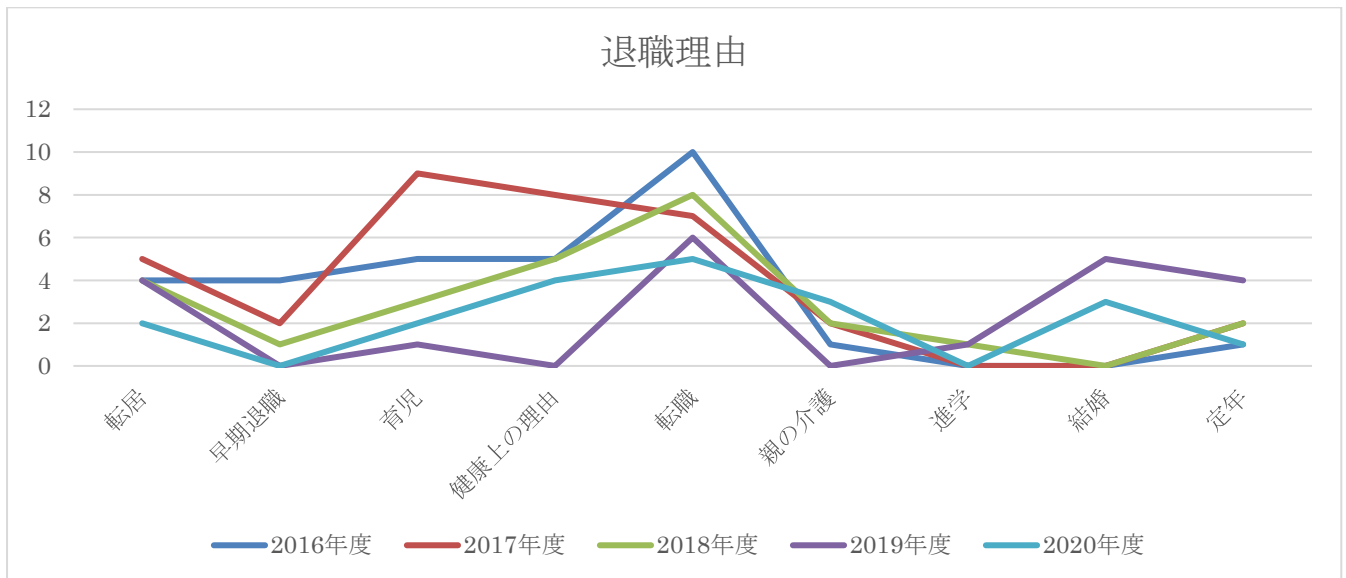
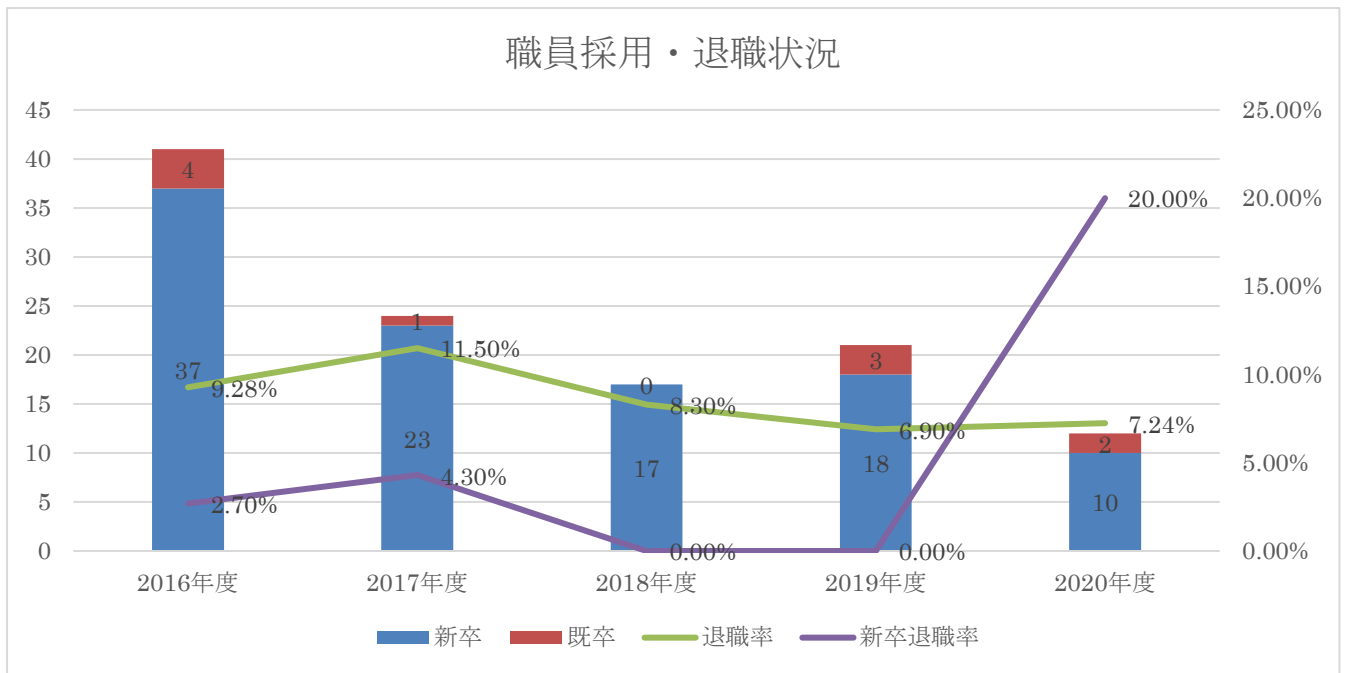
③ 年休取得状況



2. 夜勤選択割合 (2交代と3交代)



4. 採用と退職者数



2020 年度研修受講状況

	全体	フルタイム 勤務	部分休 勤務	短時間 勤務
研修対象者数 (人)	302	256	17	29
院外研修・学会受講数 (人)	40	38	1	1
院外研修受講率	13.2%	14.8%	5.8%	3.4%
院内研修受講数 (人)	192	190	1	1
院内研修受講率	63.5%	74.2%	5.8%	3.4%
院内研修計画予定テーマ数	36			
院内研修中止テーマ数	19			
e-ラーニング受講率	88%			

看護部 2020 年度委員会活動

各委員会	活動内容
<p>教育委員会</p>	<p>2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、新採用者入職式や予定されていた院内外研修のほとんどが中止となった。しかしながら、少しずつでも教育を進めていこうと、教育委員会メンバーがさまざまな工夫を凝らし実施していった。</p> <p>今後は、コロナ禍で臨床が疲弊している状況の中、ゆっくりと看護を主語に語り合い、学びあう場を作っていくことが課題である。</p>
<p>臨地実習指導委員会</p>	<p>2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨地実習の受け入れができなかった。実習再開に向け、コロナ渦における学校教育について学び、学生の受け入れ態勢を整えている。</p>
<p>業務・改善用具検討委員会</p>	<p>今年度は、看護用具・医療機器管理マニュアルの見直しをおこなった。具体的には、院内共通の看護用具を分かりやすく配置し直し、調べたい項目をすぐに見つけられるようにした。シリンジポンプや輸液ポンプなどの医療機器は、臨床工学科に統合した。また、電子カルテの看護部から独立し、看護用具等取り扱い方法として項目を追加した。今後は、各部署での看護用具についてもすすめ、現在の医療に対応した質の高い看護を提供するため、業務の改善を行うとともに、看護用具・医療機器管理および整備を図っていく。</p>
<p>記録委員会</p>	<p>記録記載基準の改定と略語集の改定を行った。記録の精度を高めるために年 2 回、看護記録と重症度医療・看護必要度の監査を実施した。結果を各部署でフィードバックし、基準に沿った記録ができるよう目指した。</p> <p>院内研修は以下を実施した。</p> <p>ラダー I 「看護診断・記録基準」「重症度医療・看護必要度」、ラダー II 「看護記録の基礎①」、ラダー III 「看護記録の基礎②」</p> <p>ICU と一般病床「重症度、医療・看護必要度」</p>
<p>看護師助産師会</p>	<p>新入職会員に歓迎の記念品を贈呈した。会員にむけた講演会は、次年度開催を目指している。総会では会員費の見直しを行った。今後も、看護師・助産師同士の親睦・研究・教育を通し自己研鑽を図れるよう、会員の支援を行っていきたい。</p>

看護部実績 専門領域の強化

日本看護協会認定の専門看護師【母性】1名、認定看護師【新生児集中ケア、緩和ケア、糖尿病看護、皮膚・排泄ケア、集中ケア、感染管理、乳がん看護、がん化学療法看護、摂食・嚥下障害看護、認知症看護】16名は、質の高い看護を提供するとともに、院内・院外の講師として活躍している。

また、学会認定の認知症ケア専門士取得者は、「院内デイケア」の計画など増加する高齢者への活動を積極的に行っている。

看護部 リソースナース会 活動状況

分野	集中ケア：町田 裕子
実践	院内 ICU において、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れにあたり、医師や臨床工学技士、感染対策室等の多職種と連携し、ゾーニング等の環境整備や医療機器の取り扱い、病室環境、看護ケア提供環境等を整備した。同時に、看護ケアでは、ガイドライン等の最新の情報を収集し、現場の医療従事者と共有し実践につなげた。
指導	患者を守るとともに、医療者自らを守るため、病室環境や医療機器の取り扱い、防護具の脱着等感染管理認定看護師と協力しながら指導を行った。
相談	医療機器装着患者へのケア等への相談に応じている。

分野	皮膚・排泄ケア：鈴木 修子
実践	2020 年度は院内褥瘡管理の維持と向上に難渋した年であった。褥瘡集計は自動計算できるよう、医事課と協力し「褥瘡管理のための DWH」を完成させた。コロナ禍においても我が国の高齢化は入院患者に如実に反映し、年間の新規褥瘡患者は 113 名、褥瘡回診件数は 255 件に上った。生命にかかわる重症褥瘡も散見され、多角的な介入が必要であった。継続的な介入と看護により全ての症例で改善を得た。 2020 年度のストーマ造設件数は 18 件、ストーマ外来件数は 176 件であった。管理困難ストーマやストーマ近傍への癌転移など生活に多大な障害をきたすケースもみられ、医師や訪問看護師と十分に連携し途切れない支援を心掛けた。自宅での生活を語る患者の笑顔は大きな喜びであり、活力となった。
指導	外科病棟看護師を対象に「ストーマ造設後の看護」について研修を行った。また、ポジショニンググローブ・スライディングシートを各病棟に配布し実技研修を行った。コロナ禍のため参加人数を絞り、研修回数を多くすることで指導の充実を図った。ポジショニングは 2022 年も継続課題としている。
相談	新規院内コンサルテーション 34 件、その後の病棟訪問は延べ 84 回であった。相談においては問題解決のための個別の具体策を提案している。日本オストミー協会千葉県支部において若いオストメイトを対象に講義を行い、日常生活上の相談を受け地域との交流を図った。

分野 緩和ケア：高島 美智子	
実践	コロナ禍の状況において入院病床の逼迫や面会制限により、終末期患者が入院では意向に添った生活ができないことが多い。がん看護外来や緩和ケア外来を中心にアドバンス・ケア・プランニングを行い、患者・家族の意思決定により添いながら、最期までその人らしく過ごせるように関わった。患者を支える地域チームに加わり、生活サポートを行った。
指導	2018年度より開始したチャレンジレベルⅢ以上を対象の、院内における緩和ケアの中心となる看護師を育成するための研修を継続し、2期目となった。研修修了後は各自が病棟のリンクナースとして活動できるように、継続した指導を行っている。
相談	スタッフの相談は、実践対応し解決できるように取り組んでいる。今後は専門知識を活かし、地域からの相談にも対応していきたい。

分野 母性看護：阿部 祥子	
実践	2週間健診のマニュアルを作成、助産師外来において6か月83件実施した。さらに内容を精査し、患者にとってよりよい支援へとつなげていきたい。2021年度はコロナ禍における面会制限に伴い、オンラインでの母親学級の実施に取り組んでいる。
指導	病棟において気になる事例の振り返りを企画、実施した。今後も事例についてスタッフ間で共有し、看護レベルの向上に努めるとともに、勉強会を開催し、知識の啓蒙も図っていきたい。
相談	病棟スタッフからの患者ケア（主に妊産婦・母乳・退院支援など）に対する相談に対応した。今後は他部署からの授乳や妊産婦に関する相談にも対応するための広報活動を行い母性看護の充実につなげたい。

分野 乳がん看護：中村 志穂	
実践	初発・再発の乳がん患者に対して、身体的、心理的、社会的な問題に対して支援し、意思決定支援を実施した。看護外来では延べ50件の面談を実施した。その中で40～50歳代の患者に対しては、治療と仕事の両立に関する相談を受け、乳がんの治療をしながら生活の質が維持出来るような支援を実施した。今後も院内のみならず、地域においても乳がん看護の実践に取り組めるように努めていきたい。
指導	チャレンジレベルⅢ以上のスタッフを対象に、緩和ケア認定看護師と協働し、「がん看護（緩和）」コース研修を行っている。各部署での看護実践能力の向上を促進できる看護師の育成に取り組んでいる。
相談	5階ユニットや外来ユニットスタッフからの患者ケア、特に告知後の心理面のサポートに対する相談を受け、コンサルテーションを実施した。

分野 新生児集中ケア：伊東 真弓	
実践	新生児看護の専門的知識を活用し個々の新生児とその家族に合わせた育児技術の獲得支援を行っている。また、部署のスタッフを対象に個別に合わせた育児支援看護を提供できるようOJTを実践した。
指導	2017年度より新生児蘇生法講習会を、看護部研修として年間計画で開催する体制を構築した。今年度は社会的状況から開催が困難であったが、シミュレーション形式によるスキルの維持は重要となるため、来年度は開催予定となっている。今後は院内全体に広報して新生児蘇生法の普及を目指していく。
相談	入院中の新生児の症状に関する相談に対応した。

分野	糖尿病看護：水谷 幸子
実践	新型コロナウイルス感染症の流行により、集団での糖尿病教室や健康講座、市民講座の運営方法を見直し、オンライン講座を企画・実施した。 また、糖尿病合併症予防を目的としたフットケア外来の開設に向け企画を行い、次年度の開設を目指している。
指導	院内の看護スタッフに対しても勉強会を開催する事で糖尿病に対する知識を深めてもらい、患者に対し安全な看護が提供でき糖尿病看護の質の向上を目指していきたい。
相談	主に自部署の看護スタッフからの薬物療法、低血糖時の対応についての相談に対応した。糖尿病患者は院内どの部署にも存在するため、自己の存在を認知してもらえるよう広報し、他部署からの相談件数を増やしていきたい。

分野	感染管理：窪田 眞弓・大内 咲絵・佐々木 みゆき
実践	病院内で発生する感染症の監視、対応、疫学的調査、また多剤耐性菌の保菌状況の把握と管理を行った。新型コロナウイルス感染症に対しては、最新の情報収集につとめ、適宜、院内の対応を整備し感染防止に努めた。特に、感染対策において最も重要な手指消毒剤の供給が不安定の中、事務局の協力を得ながら手指消毒代替品を確保、かつ流水による手洗いも推奨した。また个人防护具の着脱トレーニングも各部署で行い、新型コロナウイルス感染症だけでなく、他の感染症のアウトブレイクを起こすことはなかった。
指導	ICT ラウンドを通して標準予防策の遵守状況や環境整備状況を確認し指導した。AST では抗菌薬が適正に使用されているか確認し、必要があれば適正使用となるよう指導した。院内研修では、新型コロナウイルス感染症対策の一環で e—ラーニング研修を初めて導入した。研修参加率 100%を目指し対象者へ働きかけ、目標を達成した。
相談	認定看護師 3 名で看護部門の各部署を分担して担当している。相互に連携をとりながら電話やメールでの相談に応じた。主な相談は新型コロナウイルス感染症への対応だった。

分野	認知症看護：藤原 成美
実践	2020 年 7 月より認知症ケアチーム委員会として認知症ケア加算 1 を取得した。毎週木曜日にチームでラウンド・カンファレンスを行い多職種での BPSD やせん妄時のケアの見直しや環境・薬剤調整、退院調整を行った。ケアや対応方法について具体的に記録することで、ケアの質向上ができた。 また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、参加人数の多い病棟で院内デイケアを開催し、11 月からは木曜日と金曜日の週 2 日に増やして感染予防対策を行いながら開催することができた。 2021 年 3 月からせん妄ハイリスクケア加算を取得し、せん妄予防と早期対応・改善ができる様に対応している。
指導	自部署では、毎週認知症ケアカンファレンスを開催し、困難事例やケア方法について話合うことで倫理的感性を育める場をもち、ケアの質向上ができた。スタッフ自らが問題提起することができ、カンファレンスを定着させることができた。 院内デイケアでは、具体的なケア方法や参加前後の変化をケアチームで共有し、退院調整へつなげる事ができた。また、多職種チームでロールモデルになることを目指した。
相談	主にラウンド時やケア・対応の困難時に相談を受け、一緒に解決できるよう取り組んでいる。主に薬剤調整方法や環境調整方法についてスタッフや多職種とも連携して対応し解決することができた。また、困難事例などについては振り返りカンファレンスを行い、今後のケアへ繋げている。

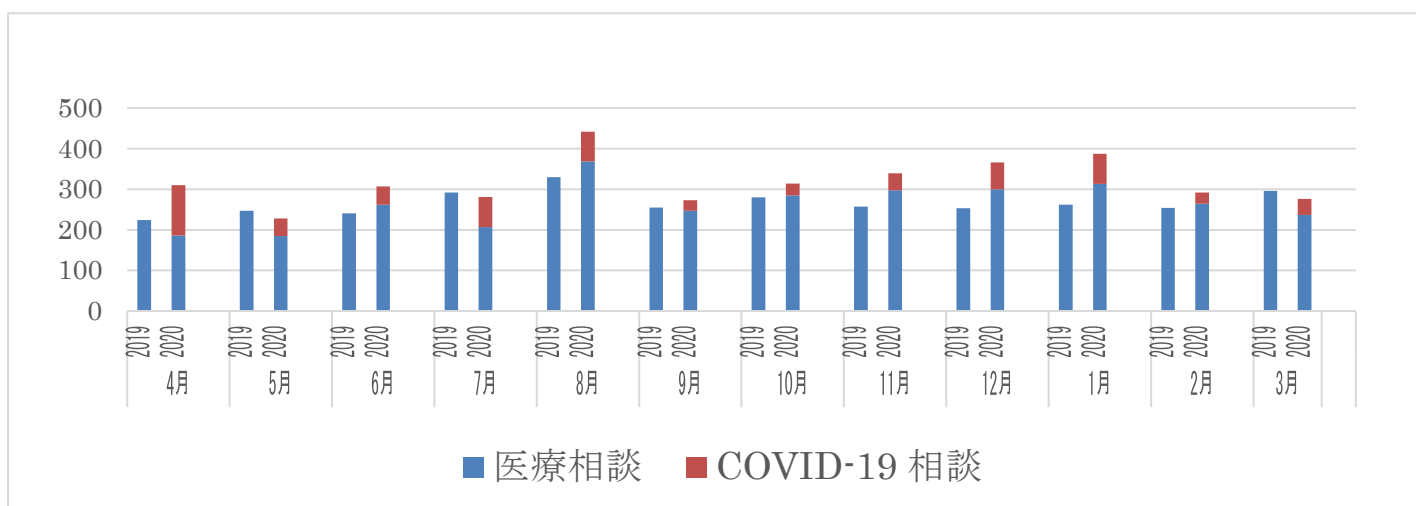
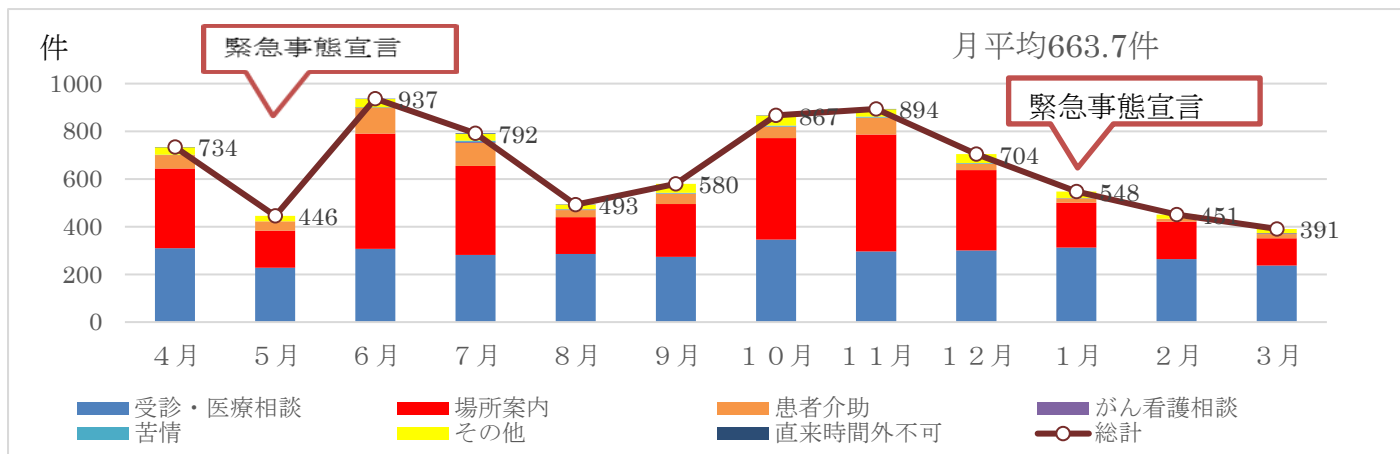
分野	摂食嚥下障害看護：樋口 智也
実践	摂食嚥下障害に関する最新の知識を活用し、言語聴覚士や管理栄養士などと連携し、患者と家族に支援を行っている。今後は嚥下サポートチームを立ち上げ、チーム医療としての介入を推進するための役割を目指す。
指導	内科病棟看護スタッフに対して「口腔ケア」の勉強会を行った。また、看護補助員に対して「食事介助と口腔ケア」をテーマに勉強会を行った。自部署では嚥下をテーマにしたカンファレンスやミニ講座を開催し、摂食訓練や口腔ケア等の実践を通じて看護職者に対して役割モデルを示すとともに具体的な指導を行なった。
相談	NST ラウンドを通じて相談対応を行なった。看護職者以外にも医師や管理栄養士などから口頭での相談を受ける機会が増加した。今後も実践を通して相談件数の増加に繋げる。

学会発表 一覧

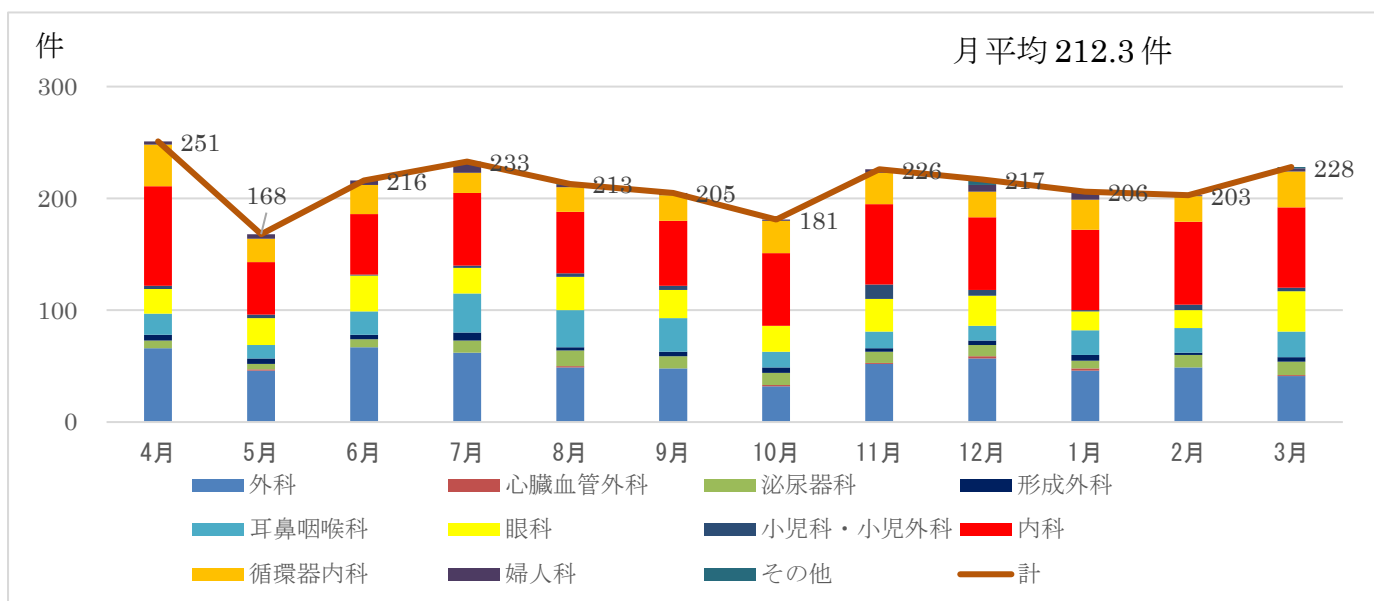
年月	所属	氏名	研究名	学会
2020年 8月	4階病棟	稲毛奈緒子 藤原成美	心不全手帳を導入した患者指導の試みとその有効性	第51回 日本看護学会 急性期看護

相談支援センター： 2020年度総合相談件数推移・退院後訪問件数推移

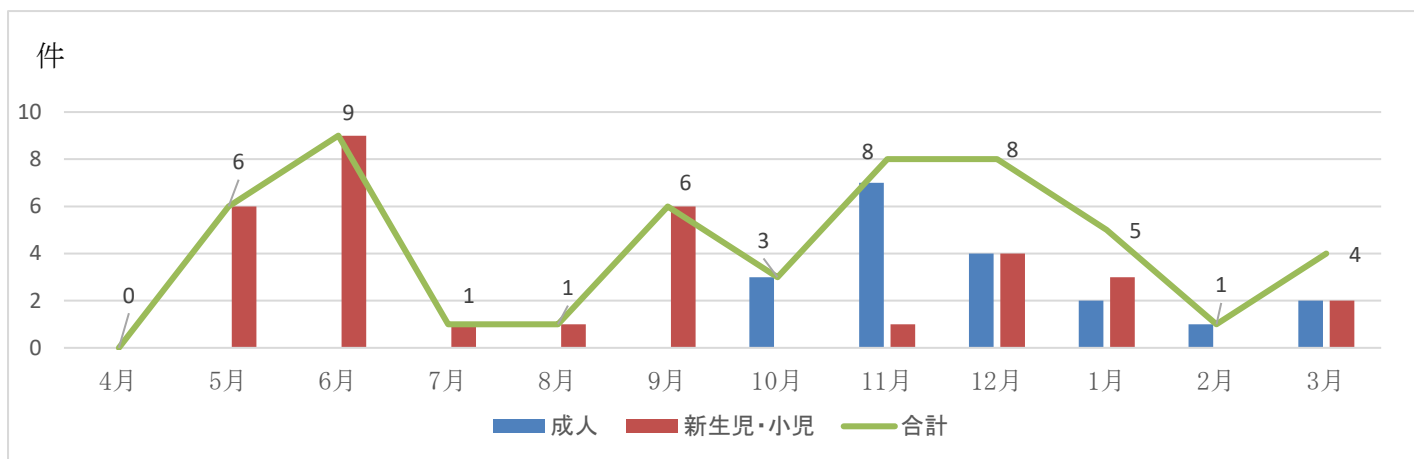
①総合相談及び総合相談内訳



②入院支援件数及び内訳



③退院後・同行訪問件数及び内訳



総合相談件数は、緊急事態宣言の発令が影響していると考えられる。総合相談の内容としては、発熱等の症状が有り、COVID-19 関連の問い合わせが多かったことから、昨年度と比較し件数が増加していた。（図①）

入院支援では、入院支援件数は昨年度より減少傾向であった。入院前から転倒、褥瘡、栄養などのリスク評価を行っていたが、せん妄の評価及び必要な患者には ADL だけでなく IADL 評価を始めた。また今年度は、心臓血管外科の手術に伴い入院支援も新たに開始した。（図②）

地域でも安心して暮らせるよう退院後訪問や同行訪問は昨年度 31 件に対し、今年度は 51 件実施した。その内訳は成人 19 件・新生児は 33 件であった。（図③）

相談支援センター： 2020 年院内ミニ講座 実績

今年度は、新型コロナウイルスの感染予防対応として開催を中止した。

看護部主催 教育講習会開催：【新生児蘇生法】2020 年度 講習会開催

今年度は、感染予防対策のため開催を中止した。

院外活動：地域活動・集患 【看護部主催 公開講座】

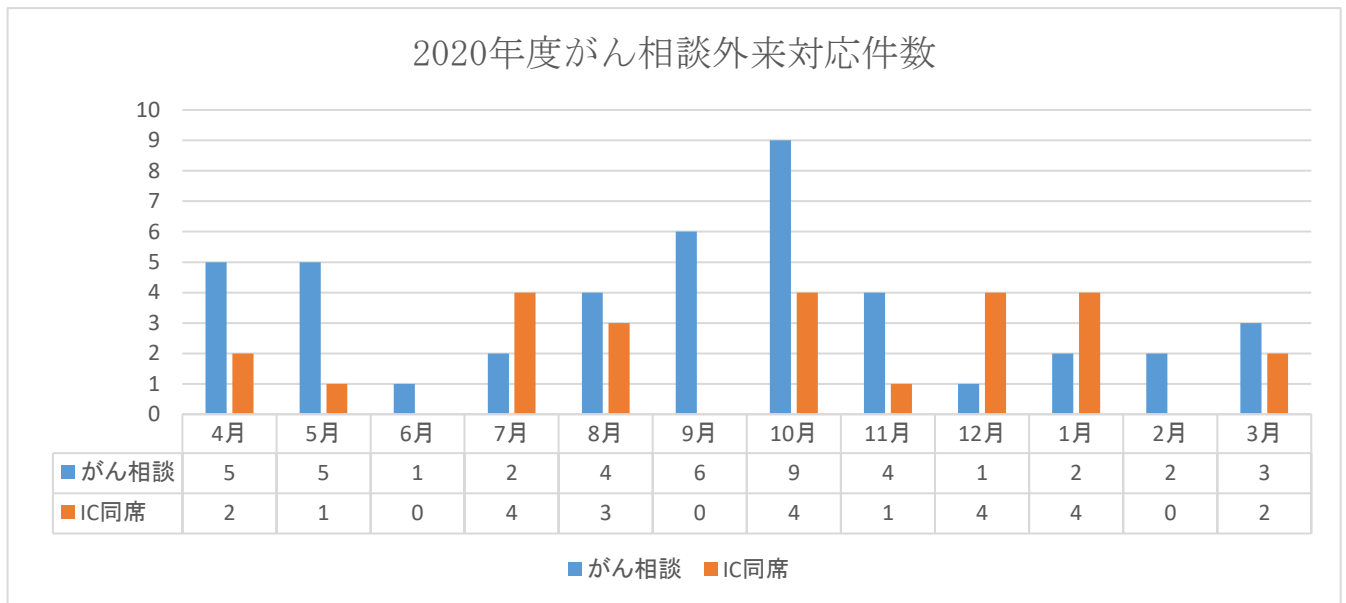
テーマ 「いきいき元気に暮らそう」

毎年、地域への情報公開・健康推進のため「生き生き元気に暮らそう」をテーマに公開講座を開催していたが、今年度は、新型コロナウイルス感染予防対応として開催を中止した。

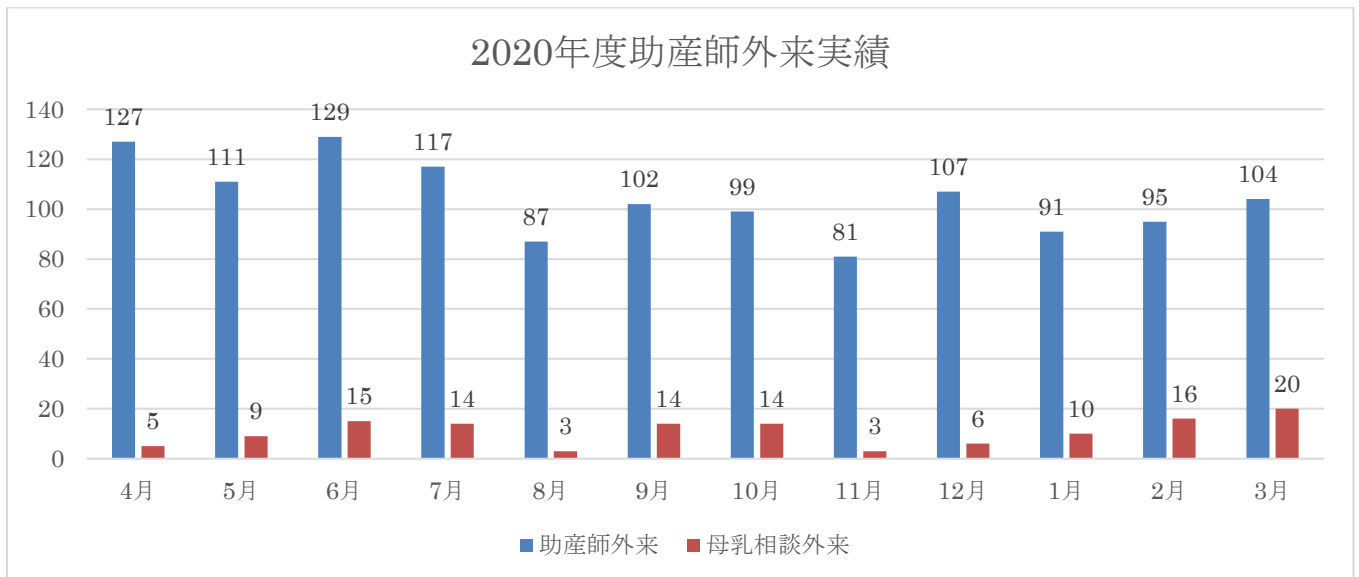
今後は、新型コロナウイルスの状況を鑑み、YouTubeにて講座を配信できるように調整中である。

看護外来：【がん看護外来】・【助産師外来・母乳育児外来】2020年度 実績

がん看護外来 （総数：69件）



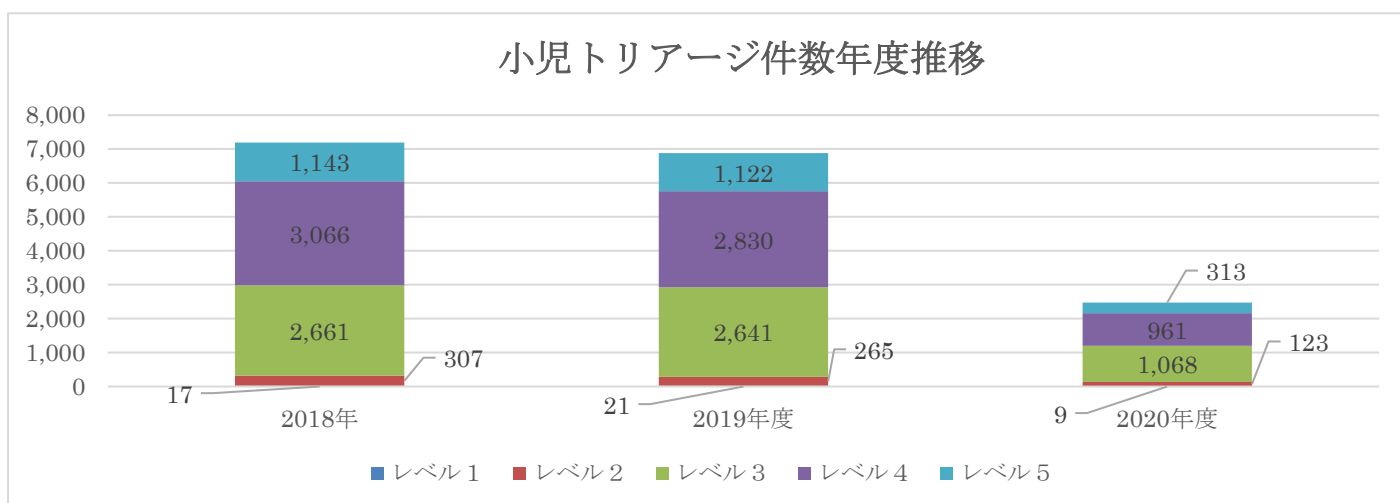
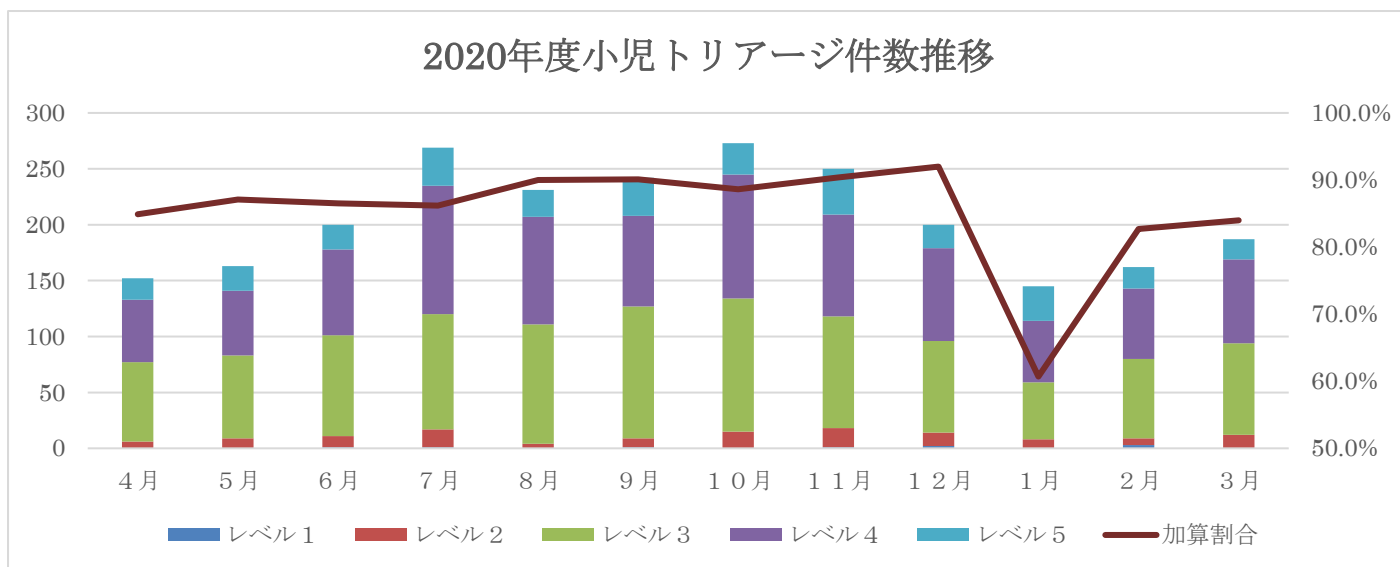
助産師外来 （総数 助産師外来：1379件、母乳相談外来：129件、10月から開始した産後2週間健診81件）



分娩件数は、昨年度から減少しており、助産師外来数も減少傾向である。

今後の課題は、産後ケアの充実・母乳推進を図るための助産師外来の仕組みを再構築していきたい。

小児救急対応の強化：【小児救急トリアージ件数】



小児の院内トリアージは、平成27年から開設している。2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その影響を大きく受けることになった。特に1月は、政府の緊急事態宣言を受けて、受診行動の変化により患者数の大幅な減少により加算割合も低下している。レベル別の患者割合は、例年と変わらない状況である。今後も、迅速で適切な緊急度分類、緊急度に応じた的確な介入を充実させる必要がある。

人材確保：【病院説明会】

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、例年実施しているインターシップは中止しました。そのため、新たな人材確保対策として、オンライン説明会等を企画し実施しました。オンライン説明会では、遠くは沖縄など県外からの参加も1割程度おり、幅広く千葉市立病院を知っていただく機会となりました。

7月・8月 病院説明会（会議室）参加者合計：41名

1グループ3～5名、9回実施

3月 Zoom説明会 参加者合計：18名

今後の課題：現状では、インターンシップ再開の見込みは立ちません。そのため、今後は千葉市病院局、青葉病院とも連携し、オンライン説明会を充実させていくことが必要です。オンラインを活用することで、これまでのように千葉県内の就職希望者だけでなく、幅広い地域の看護職を目指す学生に千葉市立病院について周知を図り、効率的に人材確保に繋がると考えます。

臨地実習： 【2 教育機関】

臨地実習は、新型コロナウイルス感染症拡大による BCP のフェーズに則り、7 月以外は受け入れ休止となりました。そのため、2020 年度は 2 教育機関 20 名の実習生の受け入れに留まりました。

今後の課題：

教育機関及び、看護師・助産師の資格取得を目指す学生は、知識・技術の習得において、臨地での学びを必要としています。また、臨地実習での経験や学生が感じる病院の雰囲気は、学生にとって就職先を決定する上で重視する事項です。そのため、人材育成の貢献だけではなく、今後の人材確保対策として、教育機関とも連携しながら、BCP のフェーズの変化に柔軟に対応した対応を図り、臨地実習が実施できるよう検討していきます。